

ボランティアツーリズムのオンライン化は 誰を資するのか：

コロナ禍における海外ボランティアから問う「フィールド」の含意

Who will Benefit from Online Volunteer Tourism?
The Implications of “Field” from Overseas Volunteering in the
COVID-19 crisis

間中 光*
藤山 一郎**

要 旨

新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う移動制限を受け、観光業者の中には、移動を伴わないオンラインツアーを企画する動きが見られる。本稿では、こうした「フィールドへ赴く」ことのオンライン化が、ボランティアツーリズムに与える影響について考察し、ボランティアツーリズムにおいて「フィールド」が内包するものを検討した。具体的には、日本人大学生によるタイの障がい児童に対するボランティアツーリズムを事例とした。その結果、フィールドを「過程の場」として捉えるゲストと「結果の場」と捉えるブローカーでは、「フィールドへ赴く」ことのオンライン化が与える影響に差異があり、特に前者にとっては、フィールドの再現性という点で大きな課題があることを明らかにした。

* 追手門学院大学地域創造学部 講師

** 和歌山大学研究グローバル化推進機構国際連携部門 准教授

Abstract

In response to the spread of COVID-19 infection and the resulting travel restrictions, some tourism companies are planning online tours that do not involve travel. This paper aims to examine what “field” encompasses in volunteer tourism by discussing the impact of such online “going to the field” on volunteer tourism. Specifically, we analyzed a case study of volunteer tourism by Japanese university students to children with disabilities in Thailand. As a result, it was found that there is a difference in the impact of “going to the field” online between guests who consider the field as a “place of process” and brokers who consider it as a “place of results”, and especially for the former, there is a major challenge in terms of reproducibility of the field.

キーワード：ボランティアツーリズム、コロナ禍、フィールド、オンライン化
Key words : Volunteer Tourism, COVID-19 Crisis, Field, Online

1. はじめに

2020年初頭より続く新型コロナウイルスの感染拡大は、これまでの人の移動を前提とした観光にも大きな影響を与え、その存続を困難にした。こうした中で、旅行代理店の一部では、移動を伴わないオンラインツアーを企画する動きが活発化している。

旅行代理店大手のHISでは、2020年4月から「オンライン体験ツアー」のサービスを開始し、2021年6月までに累計4,500本以上のツアーを催行、10万人を超える体験者を集めた。同社のオンラインツアーのランキングには、「ケニア・ナイロビ国立公園サファリライブツアー」などの体験ツアーに加え、インドの有名占い師によるオンライン占いやハワイの有名店でのバーチャルショッピングなども上位にランキングされている（HIS, 2021）。こう

したオンラインツアーは、旅行に行きづらい状況の中で生まれた「苦肉の策」であったが、観光関係者の中には、「電子商取引のチャンス」「実際に旅するための予習」「高齢など諸事情で海外旅行を諦めていた人や、昔旅した思い出の地を再訪したい人」のための機会創出など、ビジネスチャンスとしての幅広い可能性に期待を示す者もいる（読賣新聞, 2020年11月19日；日経産業新聞, 2021年5月7日）。

本稿で取り上げるような海外を舞台としたボランティアツーリズムについても、後述するようにその募集や研修などプロセスの一部をオンライン化することはこれまでも行われてきた。しかし、ボランティア活動が生み出す密度の濃い体験・交流にオルタナティブ・ツーリズムとしての可能性を見出してきた同ツーリズム（依田, 2011）では、「フィールドへ赴く」ことのオンライン化は目指されてこなかった。ところが、今般のコロナ禍により、こうしたボランティアツーリズムでさえも「未来型海外ボランティア」などと銘打ったフィールドでの体験・交流のオンライン化が試みられている¹⁾。

本稿では、こうした「フィールドへ赴く」ことのオンライン化が、ボランティアツーリズムに与える影響について考察することを通じ、ボランティアツーリズムにおいて「フィールド」が内包するものについて検討する。具体的には、日本人大学生によるタイの障がい児童に対するボランティアツーリズムを事例とする。まず第2章にて、観光研究における先行研究について確認し、ボランティアツーリズムのオンライン化に関する論点を整理する。続く第3章では、本稿で事例とする国内大学生による海外ボランティア活動について、その系譜をたどりつつ、第2章で示したオンライン化をめぐる論点を国内動向に位置づける。第4章では、事例分析を行い、オンライン化が与えた影響について考察を加える。最後に、第5章ではこれらの考察を踏まえ、ボランティアツーリズムにおける「フィールド」の意味を検討する。

なお、第4章の記述については、特に断りのない限り、後述する学生団体W/W-T・NGOのNの報告書やレポート、及び2021年8月6日にNの事務局

長・本部スタッフ2名へ、17日にW-Tの代表者1名へ行ったオンラインインタビューを基にしている。

2. ボランティアツーリズムとオンライン化

1990年代から2000年代前半にかけて、企業・大学におけるボランティア活動への評価の高まり(Callanan & Thomas, 2005)や、アメリカ同時多発テロやインド洋大津波などの世界的事件・災害の発生(Nestora, Yeung & Calderon, 2009)を背景に、国際的なボランティア活動への関心が高まった。そして、大学入学前のブランク期間であるギャップイヤー(Gap year)を利用し、ヨーロッパやアメリカ、オセアニアなどの先進国からアジアやアフリカなどの途上国へボランティア活動のために渡航する若者が増加していった。

このようなボランティアたちの増加を受け、観光研究でも、こうした現象を「さまざまな理由から、休暇中に社会の一部のグループが抱える物質的貧困への支援や緩和、特定の環境の修復、社会や環境に関する調査などを含む組織的なボランティア活動を行う旅行(Wearing, 2001, p.1)」などと定義される「ボランティアツーリズム」として捉え考察する研究が、2000年代以降徐々に蓄積されつつある(e.g. Wearing, 2001; Benson, 2011; 依田, 2016; Butcher & Smith, 2017)。

しかし、これらの先行研究では、ボランティアツーリズムを、ホスト社会の人々の生活や環境を改善するとともに、ボランティアの自己成長や異文化理解を促すことで大きな社会変革の機会になるとその可能性を肯定的に評価する研究(McIntosh & Zahra, 2007; Coghlan & Gooch, 2011)がある一方で、こうした行為は新植民地主義的な性格を帯びており(薬師寺, 2017)、特に、ギャップイヤー世代による国際ボランティアは地域社会に与える負の影響が大きいと警鐘をならす研究(Simpson, 2004)もあり、その評価が分かれて

いる。こうした幅について、カラナンらは、ボランティアツーリストを深いもの (Deep) から浅いもの (Shallow) まで類型化し (表1)、深いボランティアツーリストこそが、個人的な興味ではなく地域社会を重視し、また脱商品化した経験を得ることができるとしている (Callanan & Thomas, 2005)。

表1 ボランティアツーリストの類型

ボランティア ツーリスト	浅い (Shallow)	中程度 (Intermediate)	深い (Deep)
訪問先の重要性	訪問先が重要。	プロジェクトと訪問先の両方が重要。	プロジェクトが重要。 中程度から長期。
参加期間	短い。通常は4週間以下。	中程度。通常は6カ月以下。	6カ月、もしくはそれより短い期間での集中参加。
体験目的: 利他的か 自分の興味か	自分の興味の重要性が利他的理由を上回る。	利他的理由も自分の興味も重要。	利他的理由が自分の興味よりも重要。
参加者の技術水準や 資格要件	最低限の技術または資格要件。	一般的なスキルを提供。	専門的技術や経験や時間を提供。
能動的 / 受動的参加	より受動的な傾向。	能動的な面と受動的な面が入り混じった参加。	より能動的な傾向。
地域への貢献度	地域への直接的な貢献は小さい。	地域への直接的な貢献は中程度。	地域への貢献は大きい。

出典: Callanan & Thomas, 2005, p.197

(注) 訳は依田, 2013 による

また近年は、ボランティアツーリズムのオンライン化に関連する研究も行われている。同ツーリズムへの関心の高まりを受け、多くの営利企業がウェブサイトを用いた積極的な広告活動を展開しているが、こうした企業のウェブサイトを対象に分析を行ったスミスらは、その多くがイメージ先行型の広告を行っており、透明性の欠如や消費者への訴求効果を狙ったごまかし・粉飾などの問題があることを指摘し、ボランティアツーリズム広告に関する指

針や規制の必要性を指摘している (Smith & Font, 2014)。しかし、こうした責任あるマーケティングの不足という問題は、NGO などの非営利組織とも無縁でなく、NGO のボランティアツーリズムに関するウェブサイトでも「ドラマチックで感動的なイメージや、場所を想起させる描写」がその中心を占めているとの指摘がなされている (Keese, 2011, p.276)。また、ボランティアツーリストたちも、他のツーリズムの場合と同様に、情報の検索に時間をかけたくないため「わかりやすい」ウェブサイトを利用する傾向にあり、その決定においては、「環境保全」「持続可能性」などといった自身の関心を反映したワードがサイトの中で使用されていることを重視しているという調査結果もある (Grimm & Needham, 2012)。

一方、アトキンスは、人道支援活動の心理学 (Humanitarian Work Psychology) に基づいたボランティアとプロジェクトのオンライン・マッチングシステムについて取り上げ、同システムを通じたボランティアの選抜が、ボランティア・受け入れ先双方にポジティブな効果を生み出すことを可能にすると述べている (Atkins, 2012)。

このように、ボランティアツーリズムのオンライン化に関する研究では、その募集プロセスを題材とし、ボランティアツーリストの管理について議論してきた。スミスらやキースは、ウェブサイトを使用した広告活動の強化が、ボランティアツーリストの管理を曖昧にし、先述したような「浅い」ボランティアツーリストたちの増加を招いていると指摘しており、それゆえに、アトキンスが提示したようなマッチングシステムを導入することで、「浅い」ボランティアツーリストたちを適切に管理し、時には除外することが期待されている。

3. 大学生による海外ボランティア活動の系譜

3-1. 黎明期としての海外体験学習～大学教員と NGO による取り組みと連携

このように、観光研究ではボランティアツーリズムやそのオンライン化をめぐる検討が重ねられてきたが、その一方で、日本国内では必ずしもボランティアツーリズムという用語・概念は用いてはいないものの、様々なアクターが大学生による海外ボランティア活動を実施してきた。本章では、こうした日本国内における活動について、その主体と目的に注目し、整理する。

大学における海外を対象とした現地学習、いわゆるスタディツアーは、1980年代後半より主としてゼミ・研究室単位で、教員が有する調査フィールドを視察するところから始まった。そのため、1990年代を通じて、大学のスタディツアーは、大学の教育目標やカリキュラムという「組織的・制度的なもの」に位置づけられることは少なく、多くはフィールドを経験した教員の「個人的なもの」を学生に経験させることとして受けとめられた。担当教員は、子島・藤原に言わせるならば、“大学内でも「変わり者」的な扱いを受けるマージナルな存在”であった²⁾ (子島・藤原, 2017)。

大学教員が「個人的」に実施するスタディツアーは、すでに実施されていた国内外の NGO によるスタディツアー/ワークキャンプを部分的に利用したものや、教員が現地で培った NGO 等のネットワークを活用したものが多く、NGO との連携が重要であった (子島・藤原, 2017)。実際、NGO では 1980年代初頭からスタッフ自身の現地訪問と共に、その団体の関係者や支援会員などが当該国の現状や活動現場を知るために参加を募る、いわば身内を対象とするスタディツアーが始まっていた (田中, 2001)。それが 1990年代に入ると、増加する海外旅行者の中には観光以外の要素を志向する人々も現れるようになった。さらに、1995年の阪神淡路大震災による被災地支援が「ボランティア元年」といわれるように、全国的にボランティア活動が普及するだけでなく、国際協力や海外ボランティアへの関心も高まったのもこの時期で

ある³⁾。そのため、NGOや旅行会社等では、とくに20～30歳代の青年層を主対象とするスタディツアーを1990年代後半から2000年代前半にかけて相次いで企画するようになった。NGOがツアーを実施する背景には、一般市民や会員に現地事情やプロジェクトへの理解を進めることや、会員・支援者を拡大する開発教育を促進することに加え、活動成果に対する説明責任（アカウントビリティ）を果たす・NGO事業経費の取入源となることへの期待もあった⁴⁾（田中, 2001; スタディツアー研究会, 2016）。また旅行会社も現地のNGOや孤児院等と連携した企画を開発し社会的ニーズにこたえた。このように、1990年代は国際協力系NGOや旅行会社のスタディツアーに対する期待値が高まった時代であった。

3-2. 大学教育改革とサービス・ラーニング

2000年代に入ると、大学教育では、こうした活動が教員の個人的な現地学習への取り組みから組織的な対応へと少しずつ移行が生じると同時に、サービス・ラーニングという言葉を用いて位置づけ・評価されるようになる。中矢によれば、サービス・ラーニングとは、「越境学習」（学問とコミュニティ・異分野間・振り返りによる自己の越境の説明など）という学習の特徴を有し、地域社会活動を通して地域開発・地域問題解決への貢献と自己成長・キャリア形成を同時になしうるという理念的原則によって定義される（中矢, 2019）。

大学教育の重点が従来の「学生にどのような教育を与えるか」という教員主体で考えられていた時代から、「学生がどのような知識や能力を獲得すべきか」という学習者主体を重視する視点に移行するなかで、学生の主体的・能動的な学びを促進するアクティブ・ラーニングのひとつとしてサービス・ラーニングが位置づけられてきた（福留, 2019; 藤山, 2018）。そのことは大学教育に関する答申からも分かる。1998年の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」のなかで、「学外の体験を取り入れた授業科

目の開設などにより社会の実践的な教育力を大学教育に活用する」との記述があり、その主要な取り組みとしてボランティア活動が記載された（福留，2019）。それが2002年の中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」になると、サービス・ラーニングが、米国等において大学の正課教育の中にボランティア活動等の社会貢献活動を導入した取り組みとして紹介された。

さらに、2008年3月の中央教育審議会大学分科会制度・教育部会による「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」では、アクティブ・ラーニングが重視されるようになり、「学生参加型授業、協調・協同学習、課題解決・探究学習、PBL（Problem/Project Based Learning）」とともに、「社会奉仕体験活動、サービス・ラーニング、フィールドワーク、インターンシップ、海外体験学習や短期留学などの体験活動」が教育手法として取り上げられた（福留，2019）。また、2012年の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」では、学生の主体的な学修を促すための教室外学修プログラムとして、インターンシップや留学とともに、サービス・ラーニングがとりあげられている。

これらの答申や報告を受けて、文部科学省は「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」（2003年度～2007年度）、「現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代GP）」（2004年度～2007年度）、「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」（2008年度）という相次ぐ施策を打ち出し、ボランティア活動等の社会貢献活動を取り入れた教育プログラムの開発やボランティアセンター設置に取り組む大学を採択し促進してきた（赤澤，2017）。

「ボランティア元年」（1995年）といわれるような社会的動向や上述の教育施策を反映するように、1990年代の後半から全国の大学ではボランティア関連科目の開講やボランティアセンターの設置が増加している。NPO法人ユースビジョンの調査によれば、大学が設置したボランティアセンターは、1995

年以前では全国で4大学であったのが、2003年までに計35大学、文科省のGPが始まった2004年から2010年までに計91大学、東日本大震災が発生した2011年には17大学増加した。そして2019年までに計169大学にまで拡大したという(赤澤, 2017)。さらに大学の中には、社会貢献と正課教育の関連付けをより明確にすることを目的としたサービス・ラーニングセンターへの改組や新規設置する大学も現れた(長沼, 2015)。サービス・ラーニングセンターの設置数はまだ少数であるが、2014年度時点の調査(河合塾・朝日新聞による大学機関調査「ひらく日本の大学」)によると、サービス・ラーニングを全学レベル・一部の学部・一部の学科の3種類のいずれかで実施している大学(回答大学数607校)が53%と過半数を超えている(福留, 2019)。

大学生の海外ボランティアも、こうした大学ボランティアセンターおよびサービス・ラーニングセンターが実施する教育プログラムの中で、「海外体験学習型プログラム・科目」として実施される傾向にある⁵⁾。

また、海外ボランティア活動を大学教育の中に組み込む過程は、大学生個人々の行動にも影響を与えた。それが大学生による自発的な海外ボランティア活動である。2000年代以降の大学生によるボランティアや国際協力への関心の高まりを背景に、学生団体を創設し課外活動として実施する傾向が全国の大学でみられる(藤山, 2011)。

3-3. 小括

このように、日本国内における大学生による海外ボランティアは、大学教員による「個人的」な取り組みを経て、1990年代以降のNGOや旅行会社によるスタディツアー、2000年代以降のサービス・ラーニングに基づく大学教育という2つの流れの中で拡大してきた。そのため、近年は学生団体による活動など多様化が進んでいるものの、実施団体の主体はスタディツアーを運営するNGOや旅行会社、サービス・ラーニングを重視する大学という2者であることに大きな変化はない。前者では、会員・支援者の理解促進や収入

源の確保などが、後者では大学生の主体的・能動的な学びの促進が主たる目的となるが、フィールドを理解する・学ぶためのツールとしてボランティア活動を重視している点は共通している。

4. ボランティアツーリズムの概要

4-1. 活動主体について

本稿で取り上げるボランティアツーリズムは、日本の大学生団体 W が国内 NGO の N のサポートを受け、タイの障がい児への支援を目的に実施しているものであり、第 3 章で示した NGO のスタディツアーと学生団体による課外活動の中間に位置づけられるものである。

学生団体 W は、関西地域の国立大学において東南アジアを対象とした国際協力活動を実践しており、その主たる活動の一つとしてタイの障がい児への支援活動がある。W は、大学が実施主体となって 2011 年度に実施したタイにおける海外体験学習プログラムに参加した学生たちの一部が、同プログラムで見学した障がい児に対する支援活動に刺激を受けて、2012 年に設立した学生団体である。2021 年現在、学生団体 W には約 40 名の学生が登録しており、後述するタイの障がい児への支援活動や、インドネシアのごみ処理場周辺で暮らすピックアップパーセプティブな子どもたちに対する教育活動、チャリティーフットサル大会など幅広く活動している。学生団体 W の中で、タイの障がい児への支援活動は、主に T 班（以下、W-T）が担当しており、現在、約 10 名の学生が活動している。

一方、学生団体 W による海外ボランティア活動のサポートを行う NGO の N は、東海地域に拠点を置く認定 NPO 法人である。NGO 団体 N は 1999 年に大手自動車部品メーカーの創立 50 周年を記念する社会貢献事業の一環として設立され、同メーカーの初の海外生産拠点であったタイに現地財団（以下、現地事務所）を立ち上げてそこに事業委託する形で活動をスタートさせ

た。2021年現在、タイに加え、中国・インドネシアにも拠点を置き、車イスの寄贈や障がい児への奨学金事業などを行っている。またWが設立されるきっかけとなった2011年の大学主催の海外体験学習プログラムにて、タイの障がい児問題に関する学習機会を提供したのもこのNである。

4-2. コロナ禍以前のボランティア活動

W-Tが最初にタイを訪問し、ボランティア活動を行ったのは、2013年である。当時Nでは、車いす製作費用の寄付者を対象にタイ現地での見学機会を提供していた。そこで、W-Tでは車いす5台分相当の資金をNに寄付すると同時に、夏季休暇を利用して数名の学生が現地に渡航した。Nは、渡航した学生に車いす製造工場や支援先の知的養護学校、特殊教育センターを見学する機会を提供するとともに、同地域に所在する国立R大学の日本語学科の学生と交流する機会も設けた。また、活動時は訪問先とW-Tの学生たちとの間に立ち、文化・習慣の違いによって生じるトラブルや誤解を事前に解消するように努めた。

この2013年の活動以降、W-Tによる渡航・支援活動は2019年まで毎年夏季休暇の期間に行われ、これまでに7回実施されている。表2は2017年の活動スケジュールである。まず、脳性麻痺児童支援施設の見学を経て、車いす製造工場で贈呈する車いすの最終組立を手伝う。その後、聾学校の見学・交流を終えて、R大学に訪問し、学生と活動前のミーティングをおこなう。翌日以降は、Nが手配した知的養護学校や特殊教育センター⁶⁾にて対象児童に対する車いすの贈呈式が開催されるとともに、事前に準備していた交流企画を通じたボランティア活動をおこなう。企画は絵本の『スイミー』をモチーフとしたものであり、お面づくり・図画工作・ダンスなどのアクティビティを『スイミー』のストーリーに沿って体験するというものであった。交流ボランティア終了後は、過去に車いすを贈呈した児童の家庭を2～3軒訪問する。これは、利用実態や問題の改善がみられているかの確認、ニーズの

把握などを通してW-Tの活動向上をはかることを目的としている。これらの活動が終わった後は、R大学学生と振り返りの時間をもち、その後R大学にて文化交流が開催される。

このように、毎回の渡航期間は概ね1週間程度で、渡航期間中の主たる活動は、車いすの組立ボランティア活動・障がい児童に対する車いす贈呈および学校でのボランティア活動・家庭訪問・R大学学生との交流に区分される。そして、こうした現地渡航には、2019年までにのべ64名の学生が参加し、寄贈した車いすは累計で31台（一部特殊タイプを含む）となった。

この活動は、参加者からも高い満足度を得ており、NとWが共同で作成した報告書に掲載されている卒業生の元参加者を対象としたアンケート（n=28）では、W-Tによる渡航・支援活動の経験が職業選択に影響したと答えた人が53%、経験が仕事で役立っていると答えた人が54%、仕事以外の生活で役に立っていると答えた人が82%にもものぼる。また同報告書には「交流ボランティアを通じて、相手のニーズに沿ったコミュニケーションの大切さを感じた経験が高等学校教員としての仕事に活かしている」「Nスタッフの姿を見て海外で働く日本人の姿を具体的にイメージできた」などのインタビューが掲載されている。無論、関係者であるNとWが実施したアンケート・インタビューであるため、その点は考慮すべきであるが、少なくとも前向きな評価をしている参加者は一定程度存在すると言える。

表2 2017年の活動スケジュール

日付	活動内容	宿泊
8月14日	大阪→バンコクへ移動	バンコク
8月15日	脳性麻痺児童支援施設の見学 車イス工場での組立ボランティア	バンコク
8月16日	聾学校の見学・交流ボランティア R大学学生との交流	バンコク近郊
8月17日	E知的支援学校の見学・交流ボランティア	バンコク近郊
8月18日	B特殊教育センターでの車いす贈呈式・交流 ボランティア、車イス贈呈児童の家庭訪問	バンコク近郊
8月19日	R大学訪問・交流	バンコク近郊
8月20日	バンコク観光、バンコク→大阪移動	バンコク

出典：W-Tの内部報告書をもとに筆者作成

一方で、7年間に渡る現地活動において、ボランティア先やその内容については変更されている部分もある。表3は、各年の主たる活動項目を記載したものであるが、E知的支援学校での教育ボランティアは継続されている一方で⁷⁾、車いすの贈呈先となる特殊教育センターは固定化されていないことが分かる。また、近年では車いす自体の組立作業ではなく、利用する障がい児童の体に車いすを調整するフィッティング作業が組み込まれるようになってきている。これらは、シンプルな構造である通常の車いすのニーズが減少する一方で、より複雑な構造となる特殊タイプの車いすやリハビリ器具のニーズが高まっており、学生が組立作業に従事することが困難になったことが背景にある。

こうした特殊教育センターの変更や組立作業の内容変更などは、Nの指示によるものである。Nは、W-Tの現地活動のサポート自体を収益源の一つとしては捉えておらず、あくまでも通常業務内で可能な範囲で手伝うという立場をとっている。そのため、家庭訪問も現地事務所のスタッフの通常業務と併せて実施できるように工夫しており、W-Tから交流関係の続いているR大

学がある県の特殊教育センターにて車いすの贈呈・交流ボランティア活動を行いたいとの要望があった際も、同特殊教育センターとNとの協力関係がすでに終了していたため、その要望を断っている。

表3 コロナ禍以前のW-Tの主たる活動項目

	主たる活動
2013年	車いす組立・A特殊教育センター（贈呈・交流）・E知的支援学校（交流）
2014年	車いす組立・A特殊教育センター（贈呈・交流）・E知的支援学校（交流）
2015年	車いす組立・A特殊教育センター（贈呈・交流）・E知的支援学校（交流） ・家庭訪問（2軒）・R大学文化交流
2016年	車いす組立・B特殊教育センター（贈呈・交流）・小学校（交流） ・家庭訪問（3軒）・R大学文化交流
2017年	車いす組立・B特殊教育センター（贈呈・交流）・E知的支援学校（交流） ・聾学校及び社会福祉施設見学・家庭訪問（2軒）・R大学文化交流
2018年	C特殊教育センター（フィッティング・贈呈・交流）・B特殊教育センター（交流）・E知的支援学校（教育）・家庭訪問（2軒）・R大学文化交流（ホームステイ含む）
2019年	D特殊教育センター（フィッティング研修）・B特殊教育センター（贈呈・教育）・E知的支援学校交流・家庭訪問（3軒）・R大学文化交流

出典：W-Tの内部報告書をもとに筆者作成

4-3. コロナ禍のボランティア活動

W-Tでは、2019年の現地活動以降も、翌年の渡航・活動に向けて準備を重ねていた。しかし、新型コロナウイルスが世界的に流行することによって渡航を断念せざるを得ない状況に陥り、活動内容の再検討が求められることとなった。さらに、大学内においても対面による通常活動が禁止となり、オンライン活動のみに限定することを余儀なくされた。そのため、W-TではR大学学生とオンラインで交流会を行うなどの取り組みは試みられたものの、本来の目的である現地に対する支援活動については一時停止を余儀なくされた。

一方Nでは、世界的な感染拡大によりスタッフの日・タイ間の往来が途切

れるなどの影響が出たものの、当初はタイにおける感染者数が落ち着いていたこともあり、Nの現地スタッフによって通常の支援活動を継続することができていた。そうした中で、同団体が農村や都市スラムに暮らす貧困世帯の障がい児を主なターゲットとしていたため、障がい児をサポートしている家族の生活が、コロナ禍による失業や雇止めなどによって困難な状況に陥っていること、それによって障がい児の日々の生活にも大きな影響が出ていることが活動の中で明らかになっていった。

そこでNでは、これまでの障がい児自身へのサポートに加え、コロナ禍の状況を受けてその支援対象を拡大し、障がい児の家族に対する生活物資の支援を開始することを決定した。Nはクラウドファンディングにて200万円の資金を調達し、各家庭へ生活物資を届けるとともに、2020年10月に現地事務所等を結んだZoomオンライン報告会を開催している。W-Tに対してもこのクラウドファンディングに対する協力の呼びかけがあり、W内で議論した結果、Wメンバーの個人意思に基づく寄付が行われ、10月のオンライン報告会にも複数のメンバーが参加している(表4)。

Nでは、10月のZoomオンライン報告会の成功に手ごたえを感じ、これ以降、連続して支援家庭や各現地事務所を結んだオンラインの報告会・交流会・出張授業などを開催して支援者の拡大を図るとともに、2021年には有料のオンラインイベントも開始している。Nとしてはオンラインの活動が増えたことによって支援者の裾野が広がり、コロナ禍によって会員数が減少する中で、その一部を補完することができていると評価している。こうしたオンライン活用が可能になった要因として、Nのスタッフは「Nの日本事務所には、タイ事務所に長年駐在していたスタッフがいるため、現地の状況もある程度想像できオンラインで何かをすることのハードルが低い」ことを挙げている。また、これまではNの事務所がある愛知県の大学生に限られていたインターン生の申し込みも、オンラインでの参加が可能となったことにより、関東圏や沖縄からの申し込みも見られるようになっている。

こうした中、2020年8月・12月にW-TのメンバーはNにオンラインにて相談を行い、次の2つの提案を受けた。第一は、オンライン家庭訪問である。Nの現地スタッフが障がい児童家庭のバリアフリー工事を検討する通常業務としての出張があり、その機会を利用してW-Tメンバーがライブでその家庭を見学するというものであった。同年12月に行われたこのオンライン家庭訪問は、現地活動の中で実施してきた家庭訪問の代替となり、家屋とその周囲の状況の確認、さらにNおよび現地スタッフを介した障がい児との会話も行うことができた(図1)。

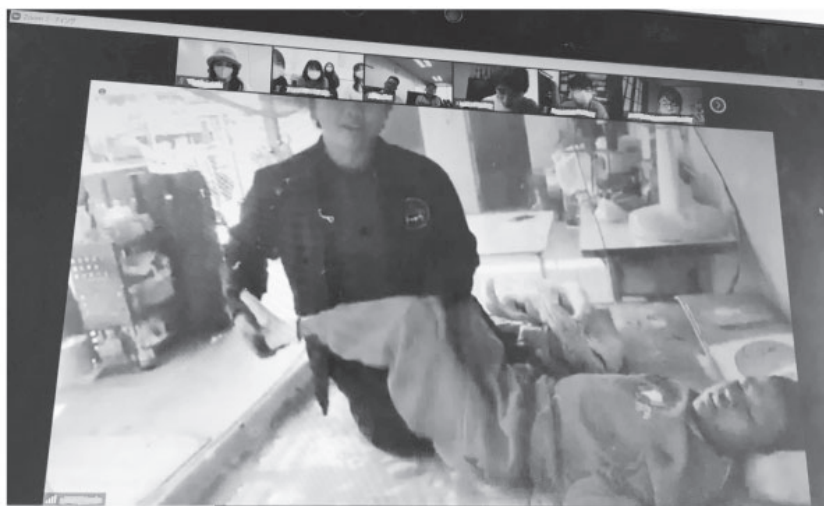


図1 オンライン家庭訪問の様子

出典：W-T提供

このオンライン家庭訪問の終了後、コロナ禍における新たな支援活動を模索していたW-Tに対し、Nのスタッフより「オンライン家庭訪問で訪問した家庭に対し、バリアフリー化工事を行うための費用を支援しないか」という提案がなされた。この提案を受けて、W-Tではこれまで行ってきた支援とは異なるものであるとの認識のもと、他の班も含めたW全体でその是非が話し

合われた。そこでは、支援に肯定的な意見もあるものの、チャリティーフットサル大会などの不開催によってWの活動費収入が低下していることを懸念する意見に加え、「金銭的な支援」よりも「現地で実際に活動することこそが、学生団体であるWのすべきことである」という学生団体の強み・特色に対する言及もあった。しかし結果的には、Wの全体会の決議により、バリアフリー工事費用および特殊タイプの車いす1台分を支援することが決定された。2021年3月にバリアフリー工事は完成し、その完成式もNの現地スタッフの手でオンライン中継された。

NからW-Tに対する第二の提案は、Nが実施する奨学金制度を利用する障がい児とのオンライン交流会であった。当初の提案は現地ボランティアスタッフが自身の日本語スキルを使って開催している日本語教室にW-Tメンバーが講師役で参加してはどうかというものであった。しかしその後の検討段階で、初級者に対して日本語自体を教授することは實際上難しいというNの判断により、文化交流をおこなうことに変更された。この提案には、自分たちが「直接支援できる」ものであるとのことから、W-Tでもバリアフリー化への支援と比べて前向きに受け止められ、2021年5月に2回実施された。交流会では、日本の文化・社会に関する紹介やクイズ、折り紙の講習などが行われた。

一方で、こうしたオンライン中心の活動にやりがいを感じない学生も存在し、2020年以降、既存メンバーの退会や新規メンバーの減少が生じている。こうした点について、W-Tの班長を務める大学生のI氏は、先述したような「現地で実際に活動する」ことに価値を見出している学生が多いことに加え、オンラインでは「自分で視線を決めることができないため、自分自身での発見・気づきをすることができない」点が影響しているのではないかと考えている。I氏自身は2019年の現地活動を振り返り、海外で活動できたということの達成感に加え、家庭訪問を通じて「バンコクから車で20-30分のところに道路が舗装されておらず、非常に質素な家があり、そこに障がい児が暮ら

していた。知識としては理解していたタイ国内での格差というものを実感できた」ことが印象に残っていると語り⁸⁾、視線を決められないことはこうした実感が得にくく、自分自身での発見・気づきにつながらないのではないかと述べている。

表4 コロナ禍における W-T の行動

	W-T の活動
2020 年	N が実施するタイ・インドネシア貧困家庭に対する緊急支援募金に対する W 会員学生による個人寄付
5 月	
6 月	R 大学学生とのオンライン交流会 (※以降、2021 年 8 月までに計 4 回開催)
8 月	W-T から N に対して活動内容に関する相談
12 月	W-T・N・現地事務所の 3 者によるオンライン会議
12 月	オンライン家庭訪問の実施 N より、①家庭訪問先のバリアフリー工事支援の提案、②奨学生に対するオンライン日本語教育の提案
2021 年	バリアフリー工事及び車いす 1 台分の支援決定
3 月	バリアフリー工事オンライン完成式の実施
5 月	タイ奨学生に対するオンライン文化交流実施 (2 回)

出典：N 職員 2 名及び W-T 班長に対するインタビューをもとに筆者作成

5. オンライン化がもたらした影響

このように、コロナ禍とそれに伴う移動制限によって、大学生団体 W/W-T が国内 NGO の N 及びタイ現地事務所のサポートを受けて実施してきたボランティアツーリズムは、その活動の一部がオンライン化された。しかし、これまで見てきたように、W-T と N では、そもそもオンライン化への役割期待に差異があり、それが結果的に異なる影響を生み出していると言える。

NGO の N は、オンライン化を新たな機会創出のためのツールとして捉え、積極的に活用している。同団体では、スタッフの往来制限や会員数の微減な

どの面でコロナ禍の影響を受けたものの、既に現地スタッフのみで通常業務を進めることができる体制を整えていたこともあって、事業の実施自体に大きな影響は生じなかった。一方で、コロナ禍によって新たに生じたニーズに対応する中で行ったオンライン報告会によって、オンラインの新たな可能性に気付いた同団体では、有料のオンラインイベントやオンラインインターンなど、その後もオンラインを用いた活動の拡大・支援者の獲得に力を入れている。W-T へのオンライン関連の提案も、こうした一連の動きの中でなされたものである。

一方 W-T では、オンライン化は既存活動の埋め合わせのためのツールとしてその利用が試みられた。タイでの現地活動の再開が見通せない中で、自身で企画した現地 R 大学の学生とのオンライン交流や N のアドバイス・サポートを受けて実施したオンライン家庭訪問、奨学生とのオンライン交流会などがこれに当たる。W-T は、こうした試みによって団体や活動の継続を目指したが、既存メンバーの退会や新規メンバーの減少が生じるなど、既存の活動を完全に埋め合わせているとは言い難い状況が続いている。

このようなオンライン化がもたらした影響の違いは、W-T と N の「フィールド」が意味するところの違いとして読み取ることも可能である。W-T の学生と N は、フィールドであるタイを支援先として捉えていることで一見共通しているように見える。しかし、実際は、W-T の学生たちにとってフィールドはボランティアを行う「過程の場所」であり、その過程を経て生まれる支援や自己変容を期待しているのに対し、N にとって、フィールドは「結果の場所」である。N にとっては、障がい児の進学やアクセシビリティ・生活環境の改善という結果が何よりも重視されており、必ずしもフィールドが「過程の場所」である必要はないのである。

そのため、フィールドがオンライン化されることについても、前者がフィールドで活動する・発見する・気づくという過程が簡素化されることの限界を感じてしまうのに対し、後者は、現地事務所の存在もあり、結果に与

える影響が軽微である。むしろ、新たな支援者・インターンの獲得など結果を向上させる可能性をオンライン化に見出しており、W-Tのオンライン化した活動もこうした可能性の一環としてNは捉えている。

6. おわりに

本稿では、コロナ禍による移動制限によって模索されるようになった「フィールドに赴く」ことのオンライン化がボランティアツーリズムに与える影響について、タイにおける大学生の障がい児支援を対象としたボランティアツーリズムを事例に検討してきた。その結果、フィールドを「過程の場所」として捉える者と「結果の場所」として捉える者の差異によって、オンライン化の影響が異なることを明らかにした。

2章にて整理した通り、ボランティアツーリズムは「ホスト社会の人々の生活や環境を改善するとともに、ボランティアの自己成長や異文化理解を促すことで大きな社会変革の機会となる」ことが期待されながらも、「浅い」ボランティアツーリストの存在が問題視され、オンライン化はこうした「浅い」ボランティアツーリストの管理を向上させるのか・低下させるのかという点が論じられてきた。本稿の事例に沿えば、「フィールドに赴く」ことのオンライン化は、観光製作者・事業者（ブローカー）にとっては、「浅い」ボランティアツーリストの管理を容易にし、より多くの人々の参加を可能にすることができるものである。そしてそれは、ボランティアツーリズムの本来の目的である「ホスト社会の人々の生活や環境の改善」や、「ボランティアの自己成長や異文化理解を促す」機会の増加という結果にもつながるはずである。しかし、現時点でのオンライン化は、その大前提であるフィールドを「過程の場」とするほどの再現性を持ち得てはいない。

第3章で示した通り、日本における海外ボランティアは、会員・支援者の理解促進や収入源の確保、または大学生の主体的・能動的な学びの促進が主

たる目的とされ、実際の活動は、フィールドを理解する・学ぶためのツールとしての機能が重視されてきた。

本稿の議論に沿えば、オンライン化は、フィールドを理解する・学ぶという「過程の場」を重視する日本の海外ボランティア活動においては、ブローカー側には意図・意義・内容・現地情報などが参加者に十分理解される機会を事前に確保することが求められる。同時に、I氏が語ったように、オンラインでは参加者が自身の視線でフィールドを見ることができない、という限界があるが故に、事前に参加者側の意図をブローカーが把握し、それをオンライン活動に反映させうる「あそび」、すなわち柔軟性を有しておくことが、直接現地でボランティア活動する時以上に重要であることも指摘できよう。このように現状におけるボランティアのオンライン化は、参加の量的拡大という点で貢献する可能性を有するが、質的向上のためには検討すべき点が多く残されていると言えよう。

謝辞

本研究の一部は、科学研究費補助金(20K12442、代表：遠藤英樹)(21K17980、代表：間中光)(21K12479、代表：藤山一郎)の助成をうけたものである。

注

- 1) 一般社団法人ボランティアプラットフォームは、カンボジアの農村を活動地とした「未来型海外ボランティア研修(β ver)」を実施している。同研修では、VRカメラを使った農村内散策やホームステイ先訪問、ライブ形式での外国語授業ボランティアの実践などが盛り込まれている(<https://activo.jp/articles/81182>)。
- 2) 国際協力系のNGO職員が大学教員に異動し、自身のネットワークを活用したツアーを実施することもあった。
- 3) 阪神淡路大震災では、約160万人のボランティアが集まり、そのうち約4割が学生であったと言われている(赤澤, 2017)。
- 4) 「スタディツアー研究会」は、1997年にスタディツアーの普及と質的向上を通じて、より良い国際協力に資することを目的として、NGOと旅行会社で結成されたネットワークNGOである。

- 5) 全国の大学ボランティアセンターおよびサービス・ラーニングセンターが実施する教育プログラムの中で海外を対象とした海外体験学習型のプログラム数および関連科目数の動向が統一的に分かるデータの所在は管見の限り不明であり、その把握に向けた取り組みが待たれる。ただし、大学生のボランティア活動に対する意識調査はいくつか実施され公開されており、一定数の学生が国際協力分野のボランティアを経験したり、今後やってみたい分野としてあげている。例えば、国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター 2020、日本財団学生ボランティアセンター 2017 などがある。
- 6) 特殊教育センターは、各県に 1 校配置されている。表 3 の A～D の特殊教育センターはそれぞれ異なる県に設置されているが、いずれも R 大学（学生の宿泊地も大学近辺にある）から車で日帰り圏内に位置する。
- 7) 2016 年のみ E 知的支援学校に訪問していないのは、学校で感染症が流行したため、急遽キャンセルされたことが理由である。その代替措置として、R 大学教員の提案により、現地小学校に訪問し交流することになった。
- 8) こうした家庭訪問への強い印象は他のメンバーにも共通しており、コロナ禍前に現地活動に参加した学生を対象としたアンケート（回答者 28 名）では、最も思い出に残っている活動として「家庭訪問（14 名）」「交流企画（8 名）」「車イス贈呈（5 名）」「R 大学生との交流（1 名）」の順となっている。一方、コロナ禍後のオンライン活動に参加した学生を対象としたアンケートでは、回答者が 9 名と少ないため単純比較はできないものの、「R 大学生との交流（4 名）」「家庭訪問（2 名）」「バリアフリー工事完成式（1 名）」「奨学生に対する日本語・日本文化交流（1 名）」の順となっており、その違いが顕著である。

引用・参考文献

- 赤澤清孝（2017）「大学ボランティアセンターの歴史と動向」『かながわ政策研究・大学連携ジャーナル』11,25-28.
- Atkins, S. (2012). Smartening-up voluntourism: SmartAid's expansion of the personality-focused performance requirements Form (PPRF). *International Journal of Tourism Research*, 14 (4), 369-390.
- Beason, A. (Ed.). (2011). *Volunteer tourism : theoretical frameworks and practical applications*. Abingdon, UK: Routledge.
- Butcher, J. and Smith, B. (Ed.). (2017). *Volunteer Tourism (Contemporary Geographies of Leisure, Tourism and Mobility)*. NY: Routledge.
- Callanan, M., and Thomas, S. (2005). Volunteer tourism: deconstructing volunteer activities within a dynamic environment. In M. Novelli (Ed.), *Niche Tourism: Contemporary issues, trends and cases* (pp. 183-200). Oxford, UK: Butterworth-Heinemann.
- Coghlan, A., and Gooch, M. (2011). Applying a transformative learning framework to

- volunteer tourism. *Journal of Sustainable Tourism*, 19 (6), 713-728.
- 藤山一郎 (2011) 「海外体験学習による社会的インパクト——大学教育におけるサービスラーニングと国際協力活動」『立命館高等教育研究』11,117-130
- (2018) 「インドネシアの「観光村」を対象としたサービス・ラーニングの導入可能性に関する考察」『和歌山大学クロスカル教育機構研究紀要』1,29-38
- 藤山一郎・大山牧子 (2019) 「相互利益に配慮した海外体験演習の成果検証に関する一考察——インドネシアの観光村の事例」『日本教育工学会研究報告集』19 (3),107-114
- 福留東土 (2019) 「日本の大学におけるサービス・ラーニングの動向と課題」『比較教育学研究』59,120-138, 東信堂
- Grimm, K.E., and Needham, M.D. (2012). Internet promotional material and conservation volunteer tourist motivations: A case study of selecting organizations and projects. *Tourism Management Perspectives*, 1 (1), 17-27.
- Keese, J.R. (2011). The geography of volunteer tourism: Place matters. *Tourism Geographies*, 13 (2), 257-279.
- HIS (2021) 「HIS オンライン体験ツアー体験者数 10 万人突破——2021 上半期人気ランキング発表」最終閲覧日 2021 年 9 月 5 日, <https://www.his.co.jp/news/10616.html>
- 国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター編 (2020) 「大学生のボランティア活動に対する意識調査報告書」最終閲覧日 2021 年 8 月 20 日, <https://www.niye.go.jp/kanri/upload/editor/142/File/zentai.pdf>
- McIntosh, A. J., and Zahra, A. (2007). A cultural encounter through volunteer tourism: towards the ideals of sustainable tourism. *Journal of Sustainable Tourism*, 15 (5), 541-556.
- 長沼豊 (2015) 「日本の教育的文脈における Service Learning の意義とこれからの展望——既存のボランティア学習との関連から」『ボランティア学研究』15,5-16
- 中矢礼美 (2019) 「特集大学のサービス・ラーニング——特集の趣旨」『比較教育学研究』59,94-99, 東信堂
- 子島進・藤原孝章編著 (2017) 『大学における海外体験学習への挑戦』ナカニシヤ出版
- 日本財団学生ボランティアセンター (2017) 「全国学生 1 万人——ボランティアに関する意識調査 2017」最終閲覧日 2021 年 8 月 20 日, <https://gakuvo.jp/about/newsrelease/>
- Nestora, A., Yeung, P., and Calderon, H. (2009). *Volunteer travel insights 2009*. Bradt travel guides, Lasso communications and GeckoGo. Retrieved August 30, 2019 from <http://www.geckogo.com/volunteer/report2009>.
- 日経産業新聞 (2021, 5 月 7 日) 「HIS、ネット「世界一周」、JTB は EC に活用。」, p.5
- Simpson, K. (2004). 'Doing development': the gap year, volunteer-tourists and a popular practice of development. *Journal of International Development*, 16 (5), 681-692.
- Smith, V.L., and Font, X. (2014). Volunteer tourism, greenwashing and understanding responsible marketing using market signalling theory. *Journal of Sustainable Tourism*.

- 22 (6), 942-963.
- スタディツアー研究会 (2016) 『実践的！スタディツアー学～NGO スタディツアーの考え方と作り方』スタディツアー研究会
- 田中博 (2001) 「スタディツアーの現状と課題」『開発教育』44,4-10, 開発教育協議会
- Wearing, S. (2001). *Volunteer tourism: Experiences that make a difference*. Wallingford, UK: CABI.
- 薬師寺浩之 (2017) 「リアリティ充足手段としてのカンボジア孤児院ボランティアツアーにおける演出とパフォーマンス」『観光学評論』5 (2), 197-213.
- 依田真美 (2011) 「ボランティアツーリズム研究の動向および今後の課題」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』12, 3-19.
- (2016) 「ボランティアツーリストの活動継続動機に関する考察—越後妻有大地の芸術祭「こへび隊」を事例として」『総合観光研究』14・15, 29-41.
- 読売新聞 (2020, 11月19日) 「新しい旅のスタイル「オンラインツアー」最終閲覧日2021年9月5日, <https://www.yomiuri.co.jp/hobby/travel/ryokou-select/20201113-OYT8T50005/>

